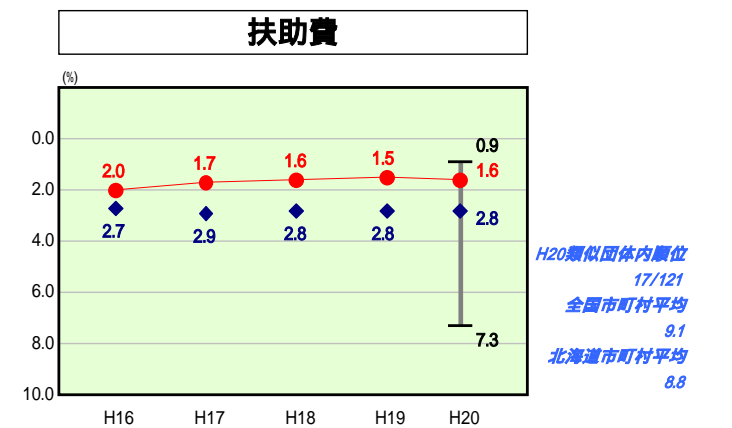
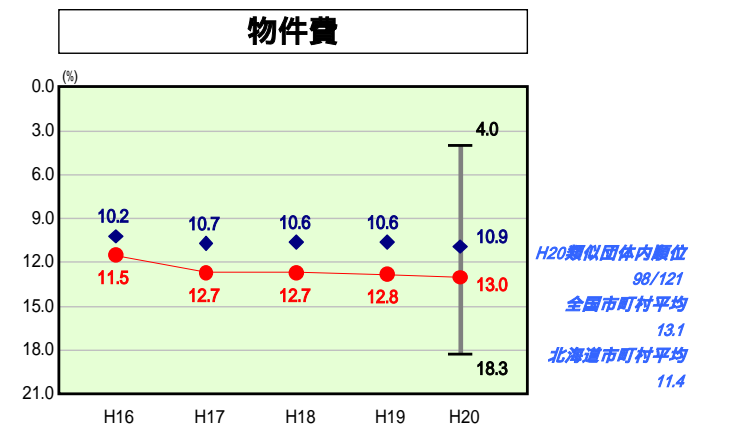
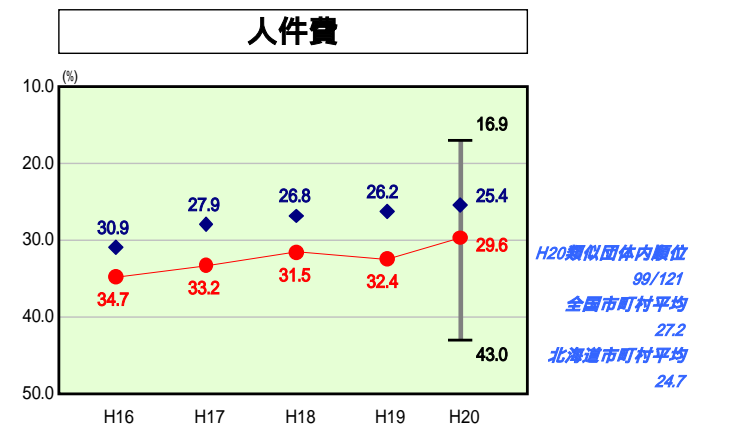
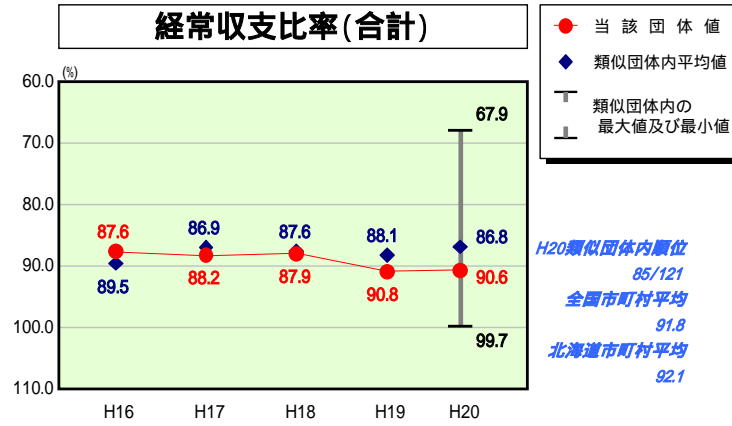
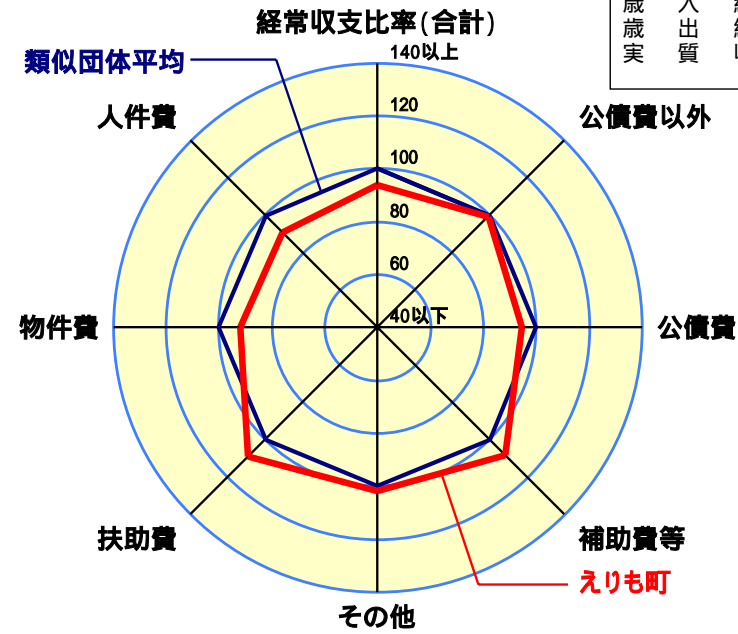


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

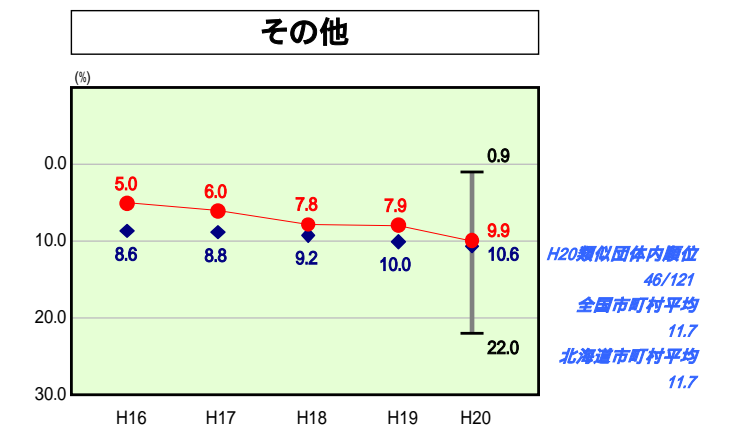
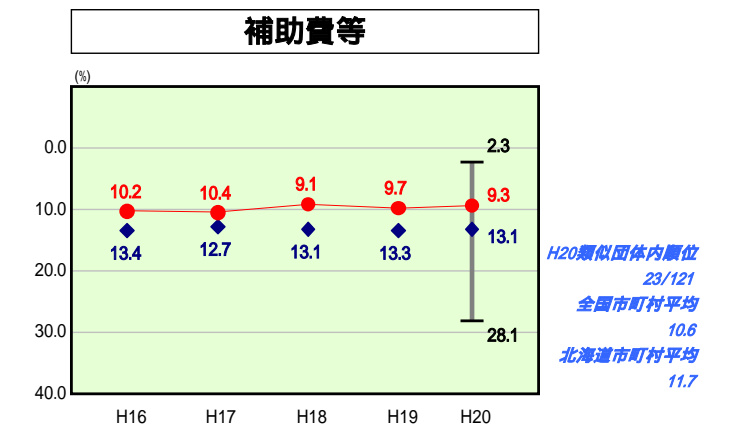
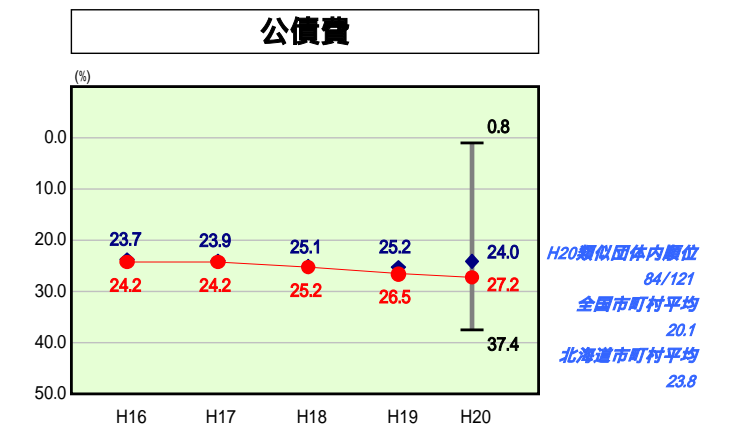
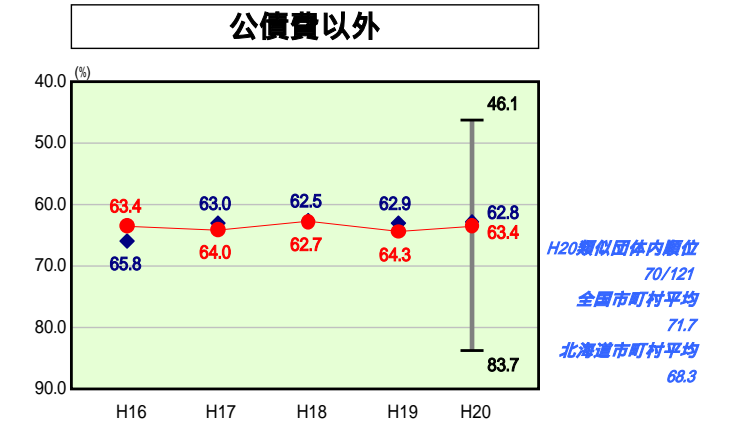
経常収支比率の分析



人面標準	5,624人(H21.3.31現在)
歳入総額	283.93千円
歳出総額	3,087,263千円
実質収支	4,514,180千円
	4,482,044千円
	27,730千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 人件費に係るものは、29.6%と類似団体内平均値と比べて高い水準にある。これは、町立高等学校の教職員(25人)や保育所の保育士(3箇所15人)の職員数が類似団体と比較して多いことが要因であり、隣接町と遠距離にあることや10の集落が海岸線(54km)に点在していることによる。ただ、新規採用職員の抑制等により数値は年々減少しているため、引き続き、適正な職員の採用に努める。

物件費
 物件費に係るものは、行財政改革推進計画に基づいて実施している、各種業務の民間委託経費が比率の高止まりの一因である。平成20年度もスクールバスの運転業務やごみ収集業務(追加分)を民間委託したところである。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、かつ、安定的にあるのは、当町の乳幼児の数や心身障害者等に該当する方が急増することなく、推移していることによる。そのため、児童手当や心身障害者等医療費などの支出額が横ばい傾向にあるためである。

公債費
 近年の大型事業の実施に伴う地方債元利償還金のピークが、本年度となる見込である。このことから、公債費に係る経常収支比率が、類似団体内平均値を3.2%上回っている。しかし、地方債の新規発行額の抑制等により、地方債残高も平成16年度をピークに減少しており、今後は、元利償還金も漸減する。

その他
 その他に係る経常収支比率が2.0%上昇したのは、繰出金の増加が主な要因である。町立国民健康保険診療所への赤字補填的な繰出金や後期高齢者医療制度の新設に伴う繰出金の増加が、その要因として挙げられる。あらゆる経費の節減に努めることはもちろん各会計とも健全化対策の推進に努める。

普通建設事業費
 平成19年度の人口1人当たり決算額が大幅に上昇しているのは、漁業協同組合が事業主体として実施した製氷冷蔵施設整備事業への負担金が主な要因である。現在は、行財政改革推進計画に基づき、計画的かつ厳選した普通建設事業の実施に努めている。